

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
龍ヶ崎市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●			●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ●		(取組の概要) 公共下水道処理区域へ農業集落排水処理区域の編入を予定している。これにより、農業集落排水処理場施設の老朽化に伴う更新費用及び維持管理費用を削減するとともに、公共下水道と農業集落排水で異なる使用料の均一化を図る。		(実施(予定)時期) 令和 15 年 4 月 1 日	
		処理場廃止あり 処理場廃止なし ●					
		公共下水・流域下水の統合 公共下水同士の統合 集落排水・公共下水との統合 特環下水と公共下水との統合 その他 ●					
実施予定	●	(取組の概要) 汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化) ●					
検討中	→	(取組の効果額) 8.26 百万円(年)		(取組の効果額内訳) ①建設費 383万円/年 ②改築更新費 ▲851万円/年 ③維持管理費 ▲358万円/年			
		(取組の概要)		(検討状況・課題)			

取組事項

民間活用(PPP/PFI方式の活用)

実施済

実施予定

(取組の概要)

(取組の効果額)

百万円(年)

(方式)

BTO方式		公共施設等 運営権方式 (コンセッ ション方式)	
BOT方式			
BOO方式			
DB方式		港湾運営 会社制度	
DBO方式		その他	

(導入・契約(予定)時期)

年	月	日
---	---	---

(取組の効果額内訳)

検討中

(取組の概要)

下水道施設全体の老朽化が進んでおり、予算・人員の両面から年度ごとの発注に限界を感じているため、また、令和9年度以降、改築に係る国費支援を受けるの要件とされるため。
(概要)
当市の現状や財政規模等を踏まえ、ウォーターPPP(コンセッション方式(レベル4)及び管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5))の導入検討を進めている。

(検討状況・課題)

W-PPP導入可能性調査業務委託契約締結済。
(課題)
・民間事業者側の関心度が不透明であり、情報発信の必要性を感じている。しかし、マーケットサウンディング以外の適切な情報発信手段の検討に苦慮している。
・市内部での合意形成が不十分であり、また、合意形成を図るべき適切なタイミングについて検討している。
市民及び議会への説明方針が未定であり、今後の対応方針を検討している。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
龍ヶ崎市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●						●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止		
実施済		(取組の概要)		
		農業集落排水処理区域を近接する公共下水道処理区域に編入し、公共下水道管渠への接続を予定している。これにより、農業集落排水処理場施設の老朽化に伴う更新費用及び維持管理費用を削減するとともに、公共下水道と農業集落排水で異なる使用料の均一化を図る。		
実施予定	●	(取組の効果額)		
		8.26 百万円(年)		
検討中		(取組の概要)		

(全部と一部の別)

全部廃止	一部廃止
●	

①診療所化・介護施設化
②簡易水道事業の飲料水供給施設化
③事業目的の完了
④民営化・民間譲渡による廃止
● ⑤広域化による廃止
⑥その他

(実施(予定)時期)

令和		
15	3	31
年	月	日

(取組の効果額内訳)

①建設費	383万円/年
②改築更新費	▲851万円/年
③維持管理費	▲358万円/年

(検討状況・課題)

--

取組事項

民間活用(PPP/PFI方式の活用)

実施済

実施予定

(取組の概要)

(取組の効果額)

百万円(年)

(方式)

BTO方式		公共施設等 運営権方式 (コンセッ ション方式)	
BOT方式			
BOO方式		港湾運営 会社制度	
DB方式			
DBO方式		その他	

(導入・契約(予定)時期)

年 月 日

(取組の効果額内訳)

(検討状況・課題)

検討中

(取組の概要)

下水道施設全体の老朽化が進んでおり、予算・人員の両面から年度ごとの発注に限界を感じているため、また、令和9年度以降、改築に係る国費支援を受けるの要件とされるため。
(概要)
当市の現状や財政規模等を踏まえ、ウォーターPPP(コンセッション方式(レベル4)及び管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5))の導入検討を進めている。

W-PPP導入可能性調査業務委託契約締結済。

(課題)

- ・民間事業者側の関心度が不透明であり、情報発信の必要性を感じている。しかし、マーケットサウンディング以外の適切な情報発信手段の検討に苦慮している。
 - ・市内部での合意形成が不十分であり、また、合意形成を図るべき適切なタイミングについて検討している。
- 市民及び議会への説明方針が未定であり、今後の対応方針を検討している。